

平成 19 年 1 月 11 日

各 位

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目 14 番 6 号

株式会社ウィル不動産販売

代表取締役 岡本 俊人

(コード番号：3241)

問い合わせ先 取締役総務グループマネージャー 栗野 泉

電話 0797-74-7272

平成 18 年 12 月期の業績見込み及び平成 19 年 12 月期の業績予想について

平成 18 年 12 月期（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日）の当社の業績見込み及び平成 19 年 12 月期（平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 19 年 12 月期 (予想)			平成 19 年 6 月中間期 (予想)		平成 18 年 12 月期 (実績見込み)			平成 17 年 12 月期 (実績)	
	構成比	前年比		構成比		構成比	前年比		構成比	
売上高	8,345	100.0	143.3	1,829	100.0	5,823	100.0	177.9	3,272	100.0
経常利益	596	7.2	144.6	▲4	—	412	7.1	203.5	202	6.2
当期純利益	325	3.9	141.5	▲30	—	230	4.0	212.0	108	3.3
1 株当たり当期純利益	29,769.24 円			▲2,789.01 円		23,912.84 円			48,265.90 円 (12,066.48 円)	

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	平成 19 年 12 月期 (予想)			平成 19 年 6 月中間期 (予想)		平成 18 年 12 月期 (実績見込み)			平成 17 年 12 月期 (実績)	
	構成比	前年比		構成比		構成比	前年比		構成比	
売上高	6,799	100.0	137.4	1,235	100.0	4,949	100.0	153.3	3,228	100.0
経常利益	430	6.3	129.0	▲58	—	333	6.7	161.9	206	6.4
当期純利益	232	3.4	129.7	▲58	—	179	3.6	159.7	112	3.5
1 株当たり当期純利益	21,222.51 円			▲5,331.40 円		18,587.89 円			49,826.00 円 (12,456.50 円)	
1 株当たり配当金	2,150 円			—		930 円			—	

(注) 1. 平成 18 年 12 月 7 日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正した場合の平成 17 年 12 月期（実績）における 1 株当たり当期純利益は、() 内に記載しております。

2. 平成 17 年 12 月期（実績）及び平成 18 年 12 月期（実績見込み）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しており、平成 19 年 6 月中間期（予想）及び平成 19 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,200 株）を含めた期末予定発行済株式数 10,948 株により算出してしております。なお、当該株数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分（最大 360 株）は含まれておりません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成18年12月期業績見込み（連結）の主な変動要因】

当該事業年度におけるわが国の経済は、企業の収益改善、設備投資の増加などを背景に、民需主導の景気回復が続いております。

（売上高）

そのような状況の中、当社グループの当該事業年度における売上高は5,823百万円と、前年同期に比べ177.9%の見込みであります。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

流通事業は、既存6店舗のネットワークを強固にし、更なる利益確保と顧客満足を実現することを目的に、営業活動を展開いたしました。このような状況の中で売上高は504百万円（前年同期比105.8%）となる見込みであります。

リフォーム事業は、事業経験の蓄積による営業スキルの向上及び人員の強化に伴い、売上高は374百万円（前年同期比105.1%）となる見込みであります。

リノベーション事業は、当該事業年度に子会社リノウエストが本格稼働したことにより、売上高1,301百万円を確保出来る見込みであります。

開発分譲事業は、堅調に販売戸数を伸ばし売上高3,306百万円（前年同期比151.2%）となる見込みであります。

受託販売事業は、各現場順調に販売を進め、売上高は166百万円（前年同期比118.6%）となる見込みであります。

その他事業は、損害保険等の堅調な推移により、売上高は171百万円（前年同期比150.8%）となる見込みであります。

（売上総利益）

各事業共に、売上を堅調に伸ばすと共に、中長期の組織の発展を見越し、人員育成に注力しております。そのような中、売上総利益822百万円（前年同期比144.1%）となる見込みであります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費につきましては、ほぼ計画どおりに収まり、375百万円（前期比108.4%）となる見込みであります。

（営業外損益）

営業外収益につきましては、ほぼ計画どおりに収まり5百万円（前期比253.2%）となることを見込んでおります。また、営業外費用につきましても、株式上場関連費用等を考慮した上で、40百万円（前期比168.0%）を見込んでおります。

以上の結果により、売上高5,823百万円（前年同期比177.9%）、経常利益412百万円（前年同期比203.5%）及び当期純利益230百万円（前年同期比212.0%）となる見込みであります。

【平成18年12月期業績見込み（単体）の主な変動要因】

連結通期業績見込みと同様の変動要因を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成19年12月期業績予想（連結）の前提条件】

日本経済は、「いざなぎ超え」を果たし、当該事業年度はじめまで拡大し、その後軽微な景気後退に入るも、底堅い推移となることが見込まれます。地価の上昇が、都市の再生や団塊並びに団塊ジュニアの住宅取得を更に牽引することが予測されます。

（売上高）

そのような状況の中、当社グループの売上高は8,345百万円と、前年同期に比べ143.3%の見込みであります。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

流通事業におきましては、新規店舗（伊丹営業所）を出店し、更に地域密着店舗の面展開を戦略の主軸におき営業活動を行ない、売上高568百万円（前年同期比112.9%）を確保すると見込んでおります。

リフォーム事業におきましては、流通事業の店舗展開によるシナジー効果と、事業開始からの経験蓄積による営業効率の向上により、売上高440百万円（前年同期比117.6%）を見込んでおります。

リノベーション事業におきましては、今後も豊富な中古物件市場を下支えに売上高1,686百万円（前年同期比129.6%）を見込んでおります。

開発分譲事業におきましては、売上高5,394百万円（前年同期比163.2%）と、引き続き物件の販売・引渡しが堅調に推移することを見込んでおります。

受託販売事業におきましては、受託現場数・人員配置を勘案し、141百万円（前年同期比85.0%）となることを見込んでおります。

その他事業におきましては、売上高114百万円（前年同期比66.8%）を見込んでおります。

以上の結果により、売上高8,345百万円（前年同期比143.3%）を予想しております。

尚、平成19年6月中間期の売上高につきましては、開発分譲事業の引渡予定が下半期に集中していることにより、売上高1,829百万円を見込んでおります。

（売上総利益）

流通事業における新規店舗出店や更なる事業拡大の為の人員増加等により、各事業共に、更なる事業基盤の拡大を図ってまいります。そのような中、売上総利益1,080百万円（前年同期比131.3%）となる見込みであります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費につきましては、新入社員雇用等による労務費等の増加及び株式上場関連費用等を考慮し442百万円（前期比117.7%）を見込んでおります。

（営業外損益）

営業外費用につきましては、株式上場関連費用等を考慮し、42百万円（前期比104.8%）を見込んでおります。

以上の結果により、経常利益596百万円（前年同期比144.6%）、当期純利益325百万円（前年同期比141.5%）を予想しております。

尚、平成19年6月中間期につきましては、開発分譲事業の引渡予定が下半期に集中していることにより、経常損失4百万円、中間純損失30百万円を見込んでおります。

【平成19年12月期業績予想（単体）の前提条件】

連結通期業績予想と同様の前提条件で見通しを策定しております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。